

令和3年度 第1回デジタル戦略推進本部会議

日時 令和3年4月22日(木)
14時00分～15時00分
会場 県庁別館9階第1特別会議室

次 第

1 開 会

2 議 題

- (1) 静岡県におけるデジタル社会の実現
- (2) 「ふじのくにDX推進計画（仮称）」の策定
- (3) ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業の実施

3 閉 会

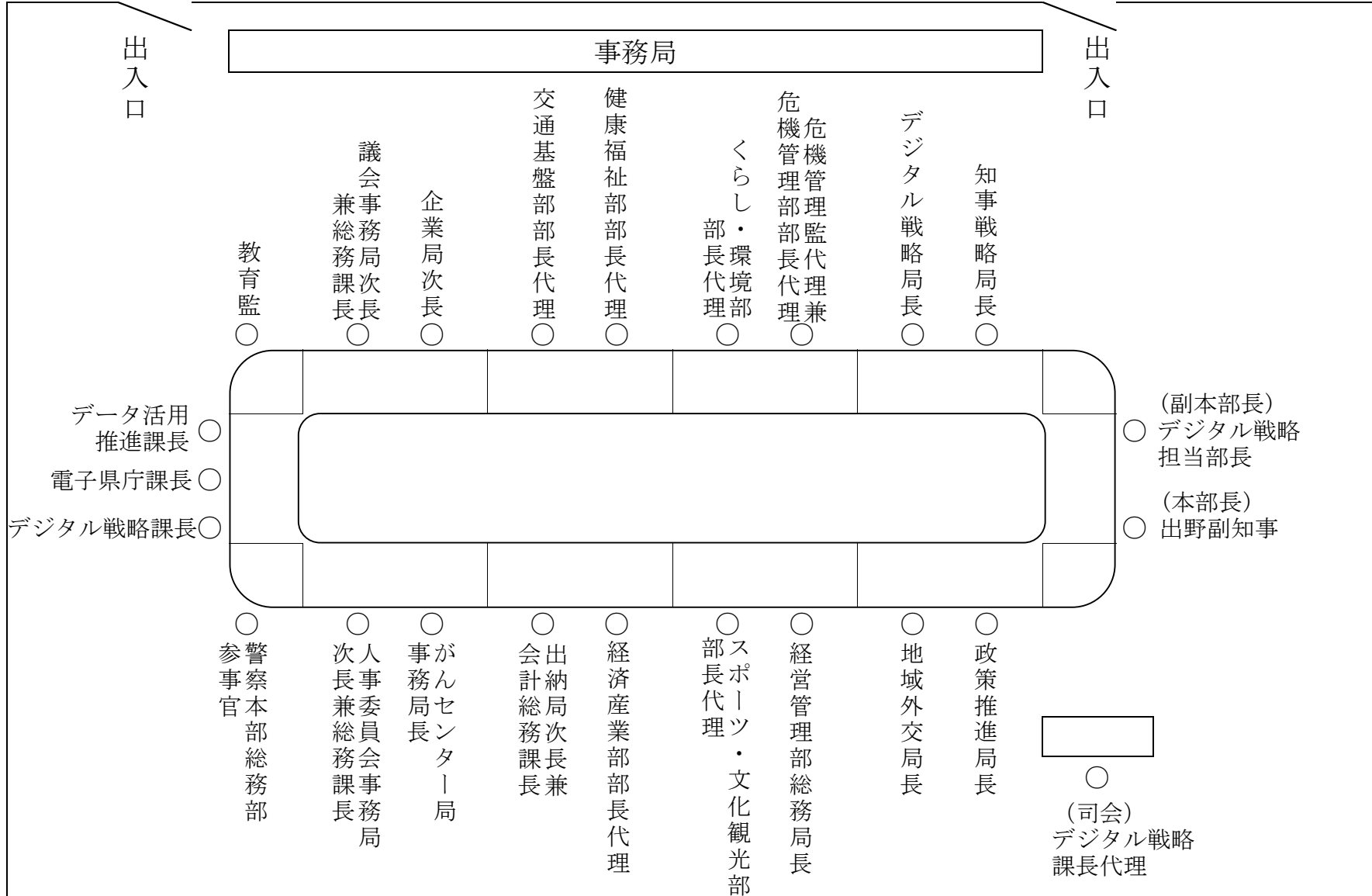
(配付資料)

- ・ 資料1：静岡県におけるデジタル社会の実現
- ・ 資料2：「ふじのくにDX推進計画（仮称）」の策定
- ・ 資料3：ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業の実施



令和3年度第1回デジタル戦略推進本部会議 座席表

日時 令和3年4月22日(木)14時00分～15時00分
 会場 県庁別館9階特別第1会議室



静岡県におけるデジタル社会の実現

1 要旨

(社会情勢)

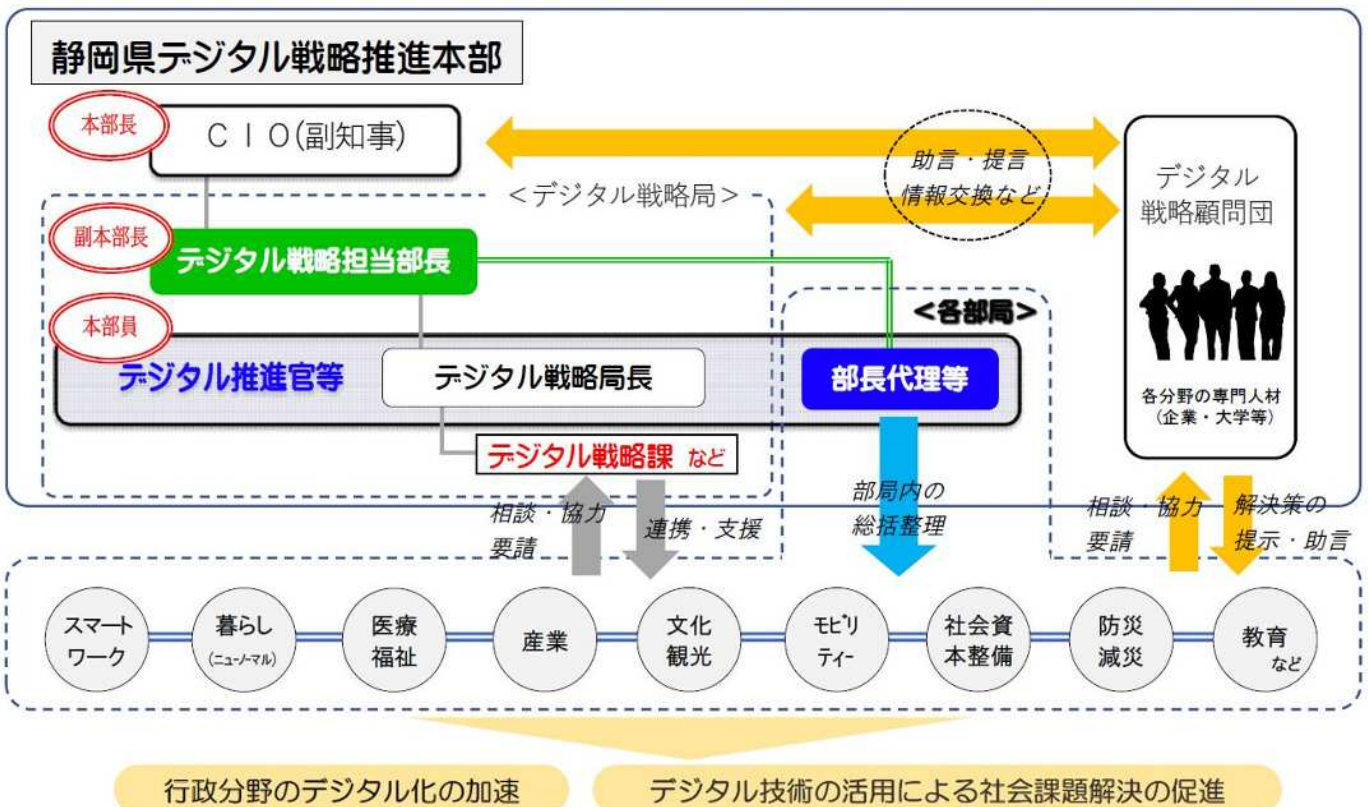
- ・ 少子高齢化による深刻な労働力不足や長時間労働、賃金格差など社会的課題の解決に向け働き方改革の推進が必要とされ、デジタル技術の活用が大いに期待されている。
- ・ 今般のコロナ禍において、非対面・非接触で行う手続のオンライン化をはじめ、新しい生活様式の下で多分野にわたるデジタル化の必要性が再認識された。

(国の動き)

- ・ 令和2年12月、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」、「デジタル・ガバメント実行計画」、「自治体DX推進計画」などを閣議決定し、社会全体のデジタル化を推進することとした。
- ・ 令和3年9月にデジタル庁を設置(予定)し、総合調整の観点から全省庁横断的にデジタル化を推進する。また、デジタル化が進まない省庁の大臣に対し、デジタル担当大臣がその権限をもって勧告できることとなる。

(本県の取組)

- ・ これらの動きを受け、令和3年4月に県行政や社会全体のデジタル化を推進する総括的な司令塔としてデジタル戦略局を設置した。また、デジタル戦略推進本部及びデジタル戦略顧問団を設置し、全庁を挙げた推進体制を構築した。
- ・ 県庁だけでなく、市町への支援等をこれまで以上に積極的に行い、県全体のDXに係る牽引役としての役割を果たしていく。
- ・ デジタル戦略担当部長は、CIOの下、各部局に設置したデジタル推進官等と連携し、部局間にまたがる施策の総合調整を行い、デジタル化を一気呵成に推進する。
- ・ デジタル推進官等は、各部局のデジタル施策の責任者として、部局内を総括整理する。
- ・ 課題解決に向け分野横断的に検討・実証を行うため55,000千円を予算化(「ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費」の一部)。各部局と連携し取り組む。



2 推進体制

(1) デジタル戦略推進本部

ア 目的

各部局が連携し、行政分野のデジタル化の加速及びデジタル技術の活用による県内の様々な課題解決を図る。

イ 役割

デジタル化に係る計画の策定・進捗管理、課題解決に向けた検討や実証、デジタル技術の横展開などに取り組む。

(2) デジタル戦略顧問団

ア 目的

AI・IoTなど高度な新技術の導入、巧妙かつ悪質化するサイバー攻撃へのセキュリティ対策、デジタル化に係る計画策定などにおける、幅広い分野の専門家との連携

イ 役割

CIOなどに直接助言・提言を行うほか、課題解決に向けた検討や実証について、自ら又はその人脈を活用し、直接的・間接的に参画する。

(五十音順)

氏名	所属（役職）	専門分野
池田 哲夫	静岡県立大学経営情報学部 教授	(経営情報システム) ・データベース ・ソフトウェア工学
岩田 彰	(株)エンセファロン 代表取締役 名古屋工業大学 名誉教授	(産業システム) ・生体情報処理 ・情報セキュリティ ・AI (ディープラーニング)
小西 達裕	静岡大学 情報学部 教授 ※ 副学部長	(教育工学) ・知的教育支援 ・プログラミング教育支援
坂下 哲也	(一財)日本情報経済社会推進協会 常務理事	(経済分野) ・IoT (センシング) ・マイナンバー ・情報システム設計論
村上 文洋	(株)三菱総合研究所 主席研究員	(電子行政) ・データ利活用 ・ユニバーサルデザイン ・オープンデータ
安田 孝美	名古屋大学大学院 情報学研究科 教授	(社会情報学) ・ICT 利活用による情報 社会デザイン ・AI (深層学習) を活用 した自治体業務支援
湯瀬 裕昭	静岡県立大学 経営情報学部 教授	(防災・教育) ・防災情報システム ・情報教育

「ふじのくにDX推進計画（仮称）」の策定

1 概要

- ・新型コロナウイルス感染症対策を進める中で、行政のデジタル化の遅れが顕在化
 - ・社会全体が新しい生活様式へとシフトしていく中で、デジタル化への対応が急務
- ⇒行政及び県全体のデジタル化を強力に進めるため、デジタルトランスフォーメーション（DX）を核とした計画を策定

2 計画の位置付け

- ・次期総合計画におけるデジタル化に関する分野別計画（予定）
- ・静岡県高度情報化推進規程に基づく「静岡県高度情報化基本計画」
- ・官民データ活用推進基本法に基づく本県の官民データ活用推進計画

3 策定スケジュール

(1) 令和2年度 of 取組実績

- 10月 DX推進プロジェクトチーム（各部局政策担当課等で構成）の設置
- 10～2月 次期計画での「目指す姿」及び「骨子案」等の検討
- 3月 「骨子案」取りまとめ

(2) 令和3年度 of 取組予定

- 5～8月 作業部会（各部局政策担当課で構成）等での検討
- 9月 素案協議・承認
- 10月 パブリック・コメント
- 11～12月 最終案協議・承認 ⇒公表

<参考>現計画の概要

「静岡県高度情報化基本計画（ICT戦略2018）・官民データ活用推進計画」

区 分	主な内容
計画期間	2018年度～2021年度（平成30年度～令和3年度）
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・基本理念：人とICT／データが織り成す超スマート社会の実現 ～富を生み、士（人）を育み、豊かで快適な地域社会の創造～ ・基本戦略：新世代のICT（IoT、AI等）への対応 デジタルデータの流通・利活用の促進 オープンイノベーションの促進
基本施策	<ul style="list-style-type: none"> ・新世代ICT等の実装・利活用の促進 ・データ通信基盤等の整備促進 ・データの循環・流通の促進 ・ICT／データに係る教育及び人材活用・育成の推進 ・デジタル県庁・デジタル行政の推進
新たな利活用に向けて	概ね10年を視野に、IoTやビッグデータ、人工知能（AI）など、11種別のICT／データに係る利活用方を提示
施策集	「デジタル行政の推進」と県総合計画で掲げる「8つの政策体系」別に、ICT／データを利活用する具体的な施策を提示



ふじのくにDX推進計画(仮称)

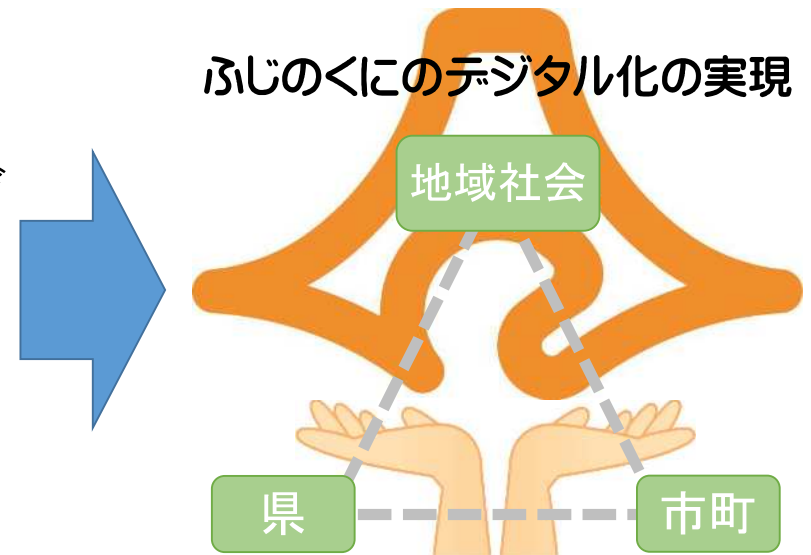
～誰にも優しく、誰もが豊かに、安全・安心、そして便利に～

(撮影地:富士宮市(田貫湖))

「ふじのくにDX推進計画(仮称)」骨子(案)のポイント

位置付け	次期総合計画におけるデジタル化に関する分野別計画(予定) 官民データ活用推進基本法第9条 静岡県「官民データ活用推進計画」
推進体制	各部局にデジタル推進官を設置 ⇒ オール県庁の推進体制「デジタル戦略推進本部」 各分野の専門家の知見を活かす「静岡県デジタル戦略顧問団」
基本理念	デジタル化で社会変革 「誰にも優しく、誰もが豊かに、安全・安心、そして便利に」

- 基本方針**
- **地域社会におけるデジタル化の牽引**
 - ・ICT等の活用による地域課題の解決、テレワーク等の推進
 - ・デジタル化推進のための人材の育成とデバйдの解消 など
 - **市町DXの推進への支援**
 - ・自治体基幹システムの標準化等に対する支援 など
 - **県庁DXの推進と新たな価値の創造**
 - ・全体最適を意識した県庁内のDX推進、セキュリティ強化
 - ・統計情報やビッグデータ等の積極的活用の推進 など



「ふじのくにDX推進計画(仮称)」骨子(案)

策定背景

<社会情勢>

- ▶ 自然災害の頻発、新型コロナウイルスの発生・拡大等を受けた「新しい日常」の模索
- ▶ デジタル技術の急速な進展によるSociety5.0実現への期待

<国の動き>

- ▶ IT基本法やデジタル社会形成基本法など、デジタル化を推進する法制面の整備
- ▶ 推進体制(デジタル庁)の整備や自治体DX推進計画・データ戦略などの方針等策定



社会全体のデジタル化を強力に推進

計画の位置付け

- ・次期総合計画におけるデジタル化に関する分野別計画(予定)
- ・官民データ活用推進基本法第9条に基づく本県の「官民データ活用推進計画」

推進体制

- ・デジタル戦略局を中心としたオール県庁の推進体制「デジタル戦略推進本部」
- ・各分野の専門家の知見を活かす「静岡県デジタル戦略顧問団」

目指す姿

基本理念「誰にも優しく、誰もが豊かに、安全・安心、そして便利に」

- ・いつでも、どこでも、誰もが手軽にデジタル化の恩恵を受けられる社会

<暮らす・楽しむ>

I C Tが支える健やかで心豊かな暮らし
便利で安全安心、健康で快適な暮らしと余暇を支えるデジタル環境

<学ぶ・究める>

I C Tを利用して多様に自己実現
学び・スポーツ・芸術などで多様な自己実現を可能とする質の高いデジタル環境

<働く・磨く>

I C Tを取り入れた持続的かつ活力ある経済
持続可能で活力ある地域経済や経済成長につながるデジタル環境

<つながる・支えあう>

便利なデジタル行政とI C Tで支えあう地域
便利な行政サービスや人と地域の連携・交流を実現するデジタル環境

推進の視点

・政策の推進にあたり、6つの視点に留意

<人に優しいデジタル化>

県民幸福度の最大化

<オープン・協働>

情報公開、官民協働

等

<安全性の確保>

セキュリティ強化、個人情報保護

等

<多様性の尊重>

価値観、ライフスタイル

等

<浸透・定着>

啓発、簡単・便利

等

<新たな価値の創造>

データ活用、イノベーション促進

等

政策の柱

- ・目指す姿の実現を図る5つの柱に基づきデジタル化を推進
- ・政策を随時見直し、デジタル技術や社会情勢の急激な変化に適応

① ICTの導入・利活用

D Xの前提となるICTを積極的に導入し、徹底的に利活用

- ・あらゆる分野・場面におけるICTの導入支援
- ・デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及、活用促進
- ・様々な地域課題のICT活用による解決



② データの活用

ICTの利活用により得られるデジタルデータを企画立案やサービスの高度化に活用

- ・誰もがデータを活用できる環境の基礎となるオープンデータの推進
- ・勤や経験でなく、証拠に基づく政策立案(EBPM)の推進
- ・統計情報やオープンデータ、ビッグデータなどの積極的活用推進



③ 新しい生活様式への対応

自然災害や感染症の発生時などでも、平常時と変わりなく活動できる環境を実現

- ・個々人の生活スタイルに合わせて働く場所を選ぶことができるテレワークの推進
- ・場所による制約を受けない活動環境を提供するクラウド化の推進
- ・「いつでも」「どこからでも」情報にアクセスして活動できる環境を支える通信インフラの整備



④ 社会のスマート化

データ連携を可能とするシステムやデータ形式などが標準化されたデジタル化

- ・デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッドワンストップの実現
- ・デジタル化の前工程で必須となる業務・活動プロセスの見直し
- ・住民と接する機会が多い市町におけるデジタル化の支援



⑤ デジタル化推進のためのリテラシー向上とデバイド解消

デジタル化による利便性を誰もが享受し、活用するための土台を構築

- ・ICTを活用、開発しデジタル社会を押し進められる人材の育成
- ・将来のデジタル社会を拓き、適応していける人材を育てるICT教育の推進
- ・誰でも手軽に利用可能なアプリ等の普及



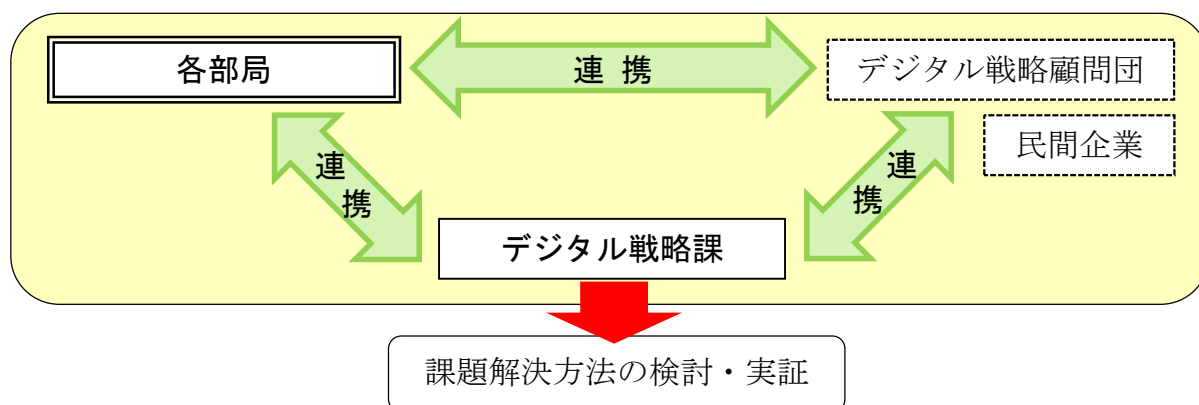
「ふじのくにDX推進計画（仮称）」策定スケジュール（案）

内 容	R 3年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
デジタル戦略推進本部 本部会議 ※本部長：副知事 副本部長：デジタル戦略担当部長 構成員：デジタル推進官 （部長代理等） 等	P T会議 骨子案報告（3 /12）	第 1回 スケ ジュー ル等 説明					第 2回 素案 協議・ 承認		第 3回 最終 案協議・ 承認	
“ふじのくに”のデジタル化作業部会 ※構成：各政策担当課	骨子案 作成		第 1回 作業 依頼	素案作成		素案確認		パブリック・コメント		公 表
デジタル戦略顧問団		第 1回 骨子 案説 明・ 意見 聴取		適宜開催		意見は素案に適宜反映		意見聴取		

ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業の実施

1 概要

- ・ 県庁や社会全体のデジタル化を推進するため、各部局が抱える様々な課題に対して、デジタル戦略顧問団や民間企業の知見を活かし、分野横断的に解決を図る。
- ・ 実施する事業は、ふじのくにDX推進計画(仮称)骨子(案)の基本理念に沿った取組とする。
- ・ デジタル戦略課と各部局事業課、デジタル戦略顧問団が連携して課題解決方法を検討・実証し、本格的な導入につなげる。



2 スケジュール

対象	4月	5月	6月	7月	～	10月	～	3月
社会全体のデジタル化	ヒアリング 課題決定	公募(随契)	事業者決定			(検討・実証) 中間報告		
県庁のデジタル化	ヒアリング				(随時対応)			

R4事業化に向け
予算要求(部局対応)

3 推進方法

内容	デジタル戦略課	各部局(事業課)	デジタル戦略顧問団
課題調査等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査の実施 ・ ヒアリング実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査への回答 ・ ヒアリング対応 	
検討・実証	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検証候補の選定 ・ 実証事業の選定 ・ 解決方法の検討 ・ 実証支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 解決方法の検討 ・ 実証実施・評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実証事業の選定 ・ 解決方法の提案 ・ 技術の紹介 ・ 実証内容への助言

(参考) 令和3年1月に実施した調査結果(各部局の課題の状況)

分類	件数	備考
業務効率化	51	各種調査照会の簡素化など
ICT機器・ネットワーク増強	17	Web会議用PCの増強など
オンライン手続の利用促進	16	電子申請、電子収納、電子決裁など
情報発信の強化	16	AI活用によるFAQの充実など
その他	11	行政と民間のシステム連携など
計	111	